

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山元 俊 TEL 03-6731-3410

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	561	△87.6	△225	-	△243	-	△249	-
29年12月期第1四半期	4,525	△11.6	△104	-	△182	-	△233	-

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △246百万円 (-%) 29年12月期第1四半期 △203百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△15.04	-
29年12月期第1四半期	△18.74	-

(参考) 持分法投資損益 30年12月期第1四半期 -100万円 29年12月期第1四半期 △64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	2,186	812	35.2	45.95
29年12月期	2,178	759	32.7	45.95

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 770百万円 29年12月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年12月期	-	-	-	-	-
30年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,785	△57.7	100	-	45	-	10	-	0.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	16,766,600株	29年12月期	15,516,600株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	16,558,267株	29年12月期1Q	12,456,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は緩やかに増加しており、雇用情勢は着実な改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済においては、堅調に推移する欧州経済に加え中国の景気持ち直しの動きが続いているものの、米政権の政策動向及びアジア諸国の地政学的リスク等不確実性に伴う景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成30年1月から平成32年12月までの3カ年中期経営計画において、重点施策達成のための戦略「①収益資産に対する積極投資」「②管理体制強化に向けた機能戦略」「③事業の持続的成長に向けた投資戦略」を策定し、経営課題解決及び企業価値向上に向けて取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、フィンテック・IoT事業において仮想通貨関連事業（マイニング事業）を開始しており、長期的な安定収益獲得による収益基盤の拡充を目的とした収益資産への投資を行ってまいりました。また、収益資産の管理をプラットフォーム化する収益資産プラットフォームの構築について検討を進めており、グループ全体の収益基盤の拡充及び市場シェア獲得に向けて投資を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、前連結会計年度内に行った事業ドメインの選択と集中により事業セグメントが減少した結果、前年同期に比べて売上高が減少いたしました。また、再生可能エネルギー事業における販売費の増加、フィンテック・IoT事業におけるスマートタクシーメーターに係る研究開発費の計上及びIR事業における各国レギュレーションの取得や開発・営業費用の先行計上等により、営業損失を計上いたしました。この他に、新株式発行費の計上や固定費削減のための事業所の統合に伴う解約金の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は561百万円（前年同期比87.6%減）、営業損失は225百万円（前年同期は営業損失104百万円）、経常損失は243百万円（前年同期は経常損失182百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は249百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失233百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電施設の企画・販売・取次を法人及び個人投資家向けに展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引続き、太陽光発電設備の認定申請件数増加による系統連系の遅れに加えて、販売手数料の増加や支店開設による固定費及び人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失を計上いたしました。また、前年同期には、大型案件の販売による売上高増加があったため、前年同期に比べ売上高、営業利益ともに減少しております。

以上の結果、当事業における売上高は417百万円（前年同期比60.5%減）、営業損失は34百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

なお、当事業においては、既存事業である仕入販売に引続き注力するとともに、新たな事業として太陽光発電施設の保有による売電事業を決定しております。売電事業開始により、再生可能エネルギー事業の業容を拡大させるとともに、主力事業の一つとしての安定した事業収益基盤の構築を推進してまいります。

## (フィンテック・IoT事業)

フィンテック・IoT事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービスを展開しており、また、平成30年3月より新たな事業として仮想通貨関連事業（マイニング事業）を開始しております。当第1四半期連結累計期間においては、金融機関向けシステム開発が順調に推移したものの、スマートタクシーメーター開発に係る研究開発費の計上等により、営業損失を計上いたしました。また、前連結会計年度内に当事業セグメントに含まれていた半導体製品の製造・開発事業から撤退したことにより、前年同期に比べ、売上高、営業利益ともに減少しております。

以上の結果、当事業における売上高は132百万円（前年同期比82.6%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

なお、当事業においては、当第1四半期連結累計期間末日後から本報告書提出までの間に、ブロックチェーン技術を用いたスマートコントラクトシステムの開発受託事業の開始を決定しており、新たな製品・サービスの開発を推進するとともに事業領域の拡大及び収益基盤の更なる拡充に取り組んでおります。

## (IR事業)

IR事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、ゲーミングマシン「RGX-1000」シリーズを韓国内カジノ施設に36台、ベトナム内カジノ施設に32台導入・設置しておりますが、トライアル（試験設置）期間中であることから売上高は計上していません。また、各国レギュレーション取得及び製品ラインナップの拡充を目的とした、ゲーミングマシン及びゲームタイトルの開発に係る研究開発費計上が先行したこと等により、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における営業損失は88百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

なお、当事業においては、レギュレーション未取得エリアでの取得に向けた手続きを継続するとともに、人員増強や製品PR活動等、販路拡充に向けた営業力強化に努めております。また、「（仮称）ピクセルカジノプラットフォーム」構築に向けた検討を開始しており、既存製品の販路を拡充させるとともに、今後の事業拡大に向けた事業基盤の構築を推進しております。

（その他の事業）

その他の事業では、事業部門の見直し等により、売上、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は11百万円（前年同期比99.6%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、手元資金及び前渡金が減少したものの、仕掛品及び有形固定資産等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、2,186百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、未払金等が増加したものの、前受金及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、1,373百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、利益剰余金が減少したものの、資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、812百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日付「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

また、本四半期決算短信の中で記載しております時期の連結業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,444	94,377
売掛金	246,592	181,040
製品	198,271	199,234
仕掛品	272,515	533,489
前渡金	542,705	390,054
その他	273,928	290,010
貸倒引当金	△48,404	△48,587
流動資産合計	1,708,054	1,639,618
固定資産		
有形固定資産	37,445	137,344
無形固定資産		
のれん	207,985	202,004
その他	5,902	470
無形固定資産合計	213,888	202,475
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
長期貸付金	472,009	469,009
長期未収入金	220,000	220,000
その他	73,066	63,644
貸倒引当金	△548,547	△548,547
投資その他の資産合計	219,528	207,106
固定資産合計	470,862	546,926
資産合計	2,178,916	2,186,545

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,251	78,550
短期借入金	702,264	564,219
1年内返済予定の長期借入金	-	26,500
未払金	149,308	286,051
未払法人税等	5,390	3,234
前受金	345,710	258,300
その他	96,806	100,144
流動負債合計	1,398,732	1,317,000
固定負債		
長期借入金	1,807	38,500
その他	19,241	18,133
固定負債合計	21,048	56,633
負債合計	1,419,781	1,373,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,589,697	1,741,454
資本剰余金	1,794,408	1,946,164
利益剰余金	△2,710,874	△2,959,979
株主資本合計	673,232	727,639
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,828	42,710
その他の包括利益累計額合計	39,828	42,710
新株予約権	46,073	42,561
純資産合計	759,135	812,911
負債純資産合計	2,178,916	2,186,545

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）
売上高	4,525,099	561,067
売上原価	4,097,387	472,639
売上総利益	427,712	88,428
販売費及び一般管理費	532,616	313,742
営業損失（△）	△104,903	△225,314
営業外収益		
受取利息	1,734	62
消費税差額金	56	4,926
出資金評価益	8,699	-
その他	16,115	3,371
営業外収益合計	26,605	8,360
営業外費用		
支払利息	34,167	9,697
新株発行費	-	16,105
持分法による投資損失	64,737	-
その他	5,450	994
営業外費用合計	104,355	26,797
経常損失（△）	△182,653	△243,751
特別利益		
補助金収入	-	7,613
固定資産売却益	1,599	-
その他	1,515	-
特別利益合計	3,115	7,613
特別損失		
減損損失	-	5,858
賃貸借契約解約損	-	4,644
災害損失引当金繰入額	7,100	-
特別支払手数料	14,567	-
その他	6,855	2,080
特別損失合計	28,523	12,583
税金等調整前四半期純損失（△）	△208,061	△248,722
法人税、住民税及び事業税	13,834	692
法人税等調整額	11,497	△309
法人税等合計	25,332	383
四半期純損失（△）	△233,393	△249,105
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△233,393	△249,105



（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
四半期純損失（△）	△233,393	△249,105
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△325	2,881
持分法適用会社に対する持分相当額	29,941	-
その他の包括利益合計	29,616	2,881
四半期包括利益	△203,776	△246,223
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203,776	△246,223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、A-1投資事業有限責任組合から第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ151,756千円増加し、株主資本合計は727,639千円となっております。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 平成30年3月14日）を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。

マイニング報酬による仮想通貨は、その他流動資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

マイニング報酬による仮想通貨の公正価値は主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて算定しております。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,054,973	758,831	-	1,813,805	2,711,294	4,525,099	-	4,525,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,054,973	758,831	-	1,813,805	2,711,294	4,525,099	-	4,525,099
セグメント利益 又は損失(△)	19,157	△6,748	△22,534	△10,125	10,888	762	△105,666	△104,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィスサプライ事業、美容・越境事業、海外事業及びファッション関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△105,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	フィンテック ・IoT事業	IR事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	417,237	132,270	-	549,507	11,559	561,067	-	561,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	417,237	132,270	-	549,507	11,559	561,067	-	561,067
セグメント損失 (△)	△34,086	△8,100	△88,449	△130,636	△4,031	△134,668	△90,646	△225,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△90,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度におけるハイブリッド・サービス株式会社及び株式会社ビー・エイチの連結除外に伴い、「オフィスサプライ事業」及び「美容・越境事業」は報告セグメントから除いております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フィンテック・IoT事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において5,858千円であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、投資事業ドメインの選択に伴う事業撤退により売上高が減少し、研究開発費及び連結子会社の株式簿価減損処理によるのれんの一時償却を計上したこと等により営業損失を計上いたしました。また、事業撤退に伴う子会社株式売却損及び株式簿価減損処理に伴う減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、営業損失1,244百万円、経常損失1,432百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,670百万円を計上いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度内に行った事業ドメインの選択と集中により事業セグメントが減少した結果、前年同期に比べて売上高が減少いたしました。また、研究開発費、販売手数料の計上等から販売費及び一般管理費が増加し、営業損失を計上いたしました。これらの結果、営業損失225百万円、経常損失243百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失249百万円を計上し、継続して業績の回復に遅れが生じております。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、前連結会計年度において、経営資源の集中的な投資を行うべくコア事業となる事業ドメインの選定を行い、ノンコア事業の譲渡により得た資金をもとに有利子負債の削減を行うとともに資本政策により資金を獲得し、事業成長に向けた財務基盤を構築してまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、継続的な固定費の削減に取り組むとともに、当社グループの中期経営計画に示す長期的な安定収益確保に向けた収益資産への投資を実施しております。フィンテック・IoT事業においては仮想通貨関連事業（マイニング事業）のASIC（マイニングマシン）への投資を実施しマイニング事業を開始しております。また、再生可能エネルギー事業においては、太陽光発電施設の保有による売電事業の開始に向けた仕入に組み込み、IR事業においては、カジノゲーミングマシンの保有によるレベニューシェアの開始を予定する等、持続的成長に向けた投資を実施し、事業成長を促進しております。その他、収益資産の管理をプラットフォーム化する収益資産プラットフォームの構築についての検討を進めており、グループ全体の収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでおります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が発生しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。